



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社シノプス 上場取引所 東
 コード番号 4428 URL <https://www.sinops.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 南谷 洋志
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部管掌取締役 (氏名) 島井 幸太郎 TEL 06 (6341) 1225
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の業績 (2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	969	26.3	80	206.0	79	99.7	53	122.0
2021年12月期第3四半期	767	56.0	26	—	39	—	24	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	8.74	8.66
2021年12月期第3四半期	3.95	3.88

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,715	1,442	84.0
2021年12月期	1,990	1,440	72.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 1,441百万円 2021年12月期 1,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	24.8	200	40.5	200	28.3	128	26.5	20.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	6,221,000株	2021年12月期	6,173,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	48,006株	2021年12月期	123株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	6,157,804株	2021年12月期3Q	6,138,852株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

a. 経営環境

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止と社会経済活動の正常化を図るなか、世界情勢の変化に伴う原材料価格高騰、急激な円安の進行等により、先行き不透明な状況が継続しております。特に、小売業においては、恒常的な人手不足による人件費高騰への対応、持続可能な開発目標（SDGs）の採択に基づいた食品ロス削減運動などの社会課題への対応が急がれております。そのため、省力化・食品ロス削減に貢献できる当社の需要予測型自動発注サービスに対するニーズが高まっており、今後もさらなる市場拡大が見込めます。

その結果、2022年9月30日時点でARR（注1）は1,009,523千円（前年同期比60.7%増）、シェア率は18.6%（同1.5pt増）、契約企業数は101社（同4社増）、クラウドサービスの有償店舗数2,209店舗（同1,323店舗増）（注2）、クラウドサービスの有償アカウント数は7,405アカウント（同5,801アカウント増）（注3）に増加しております。当第3四半期累計期間における売上高は969,958千円（同26.3%増）、営業利益は80,724千円（同206.0%増）、経常利益は79,770千円（同99.7%増）、四半期純利益は53,834千円（同122.0%増）となりました。

（注1）Annual Recurring Revenueの略語。2022年9月末時点のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍にして算出。MRRは対象月の月末時点における有償契約ユーザー企業に係る月額料金の合計額（一時収益は含まない）。

（注2）有償契約でクラウドサービスを利用している店舗数（旧レンタルサービス利用店舗を除く）。

（注3）有償契約しているクラウドサービス利用数（旧レンタルサービスを除く）。

b. 経営成績の分析

（単位：千円）

	2021年12月期 第3四半期累計期間	2022年12月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	767,904	969,958	202,053	26.3%
売上原価	430,707	545,439	114,731	26.6%
売上総利益	337,197	424,519	87,321	25.9%
販売費及び一般管理費	310,817	343,794	32,976	10.6%
営業利益	26,380	80,724	54,344	206.0%
経常利益	39,940	79,770	39,830	99.7%
四半期純利益	24,247	53,834	29,587	122.0%

①売上高

クラウド売上高は、大型案件の新規受注および全店舗で利用いただいているユーザー数の増加が主要因となり、427,543千円（前年同期比207,949千円増・94.7%増）となりました。パッケージ売上高は75,940千円（同36,196千円減・32.3%減）となりましたが、第4四半期計上予定の商談は順調に進捗しております。導入支援売上高は、クラウドサービス稼働のためのインターフェイス開発の増加及び実証実験数が引き続き高水準となっていることが主要因となり、229,632千円（同21,948千円増・10.6%増）となりました。サポート売上高は、既存ユーザーの店舗展開が進んだことが主要因となり、236,841千円（同8,351千円増・3.7%増）となりました。その結果、当第3四半期累計期間における売上高は969,958千円（同202,053千円増・26.3%増）となりました。

②売上総利益

当第3四半期累計期間は、クラウドサービスの展開を加速させるための人材強化に伴う製造部門の社員数や外注費の増加、クラウド利用店舗拡大に伴う通信費の増加が主要因となり、売上原価が前年同期比114,731千円増加（前年同期比26.6%増）となりました。その結果、売上総利益が424,519千円（同87,321千円増・25.9%増）となりました。

③営業利益・経常利益

当第3四半期累計期間は、クラウドサービスの拡販を目的とした人員増加に伴う営業部門の社員数の増加が主要因となり、販売費及び一般管理費が前年同期比32,976千円増加（前年同期比10.6%増）となりました。その結果、営業利益が80,724千円（同54,344千円増・206.0%増）、経常利益は79,770千円（同39,830千円増・99.7%増）となりました。

④四半期純利益

当第3四半期累計期間における四半期純利益は53,834千円（前年同期比29,587千円増・122.0%増）となりました。

なお、当社は「sinops事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期会計期間末における総資産は1,715,531千円（前事業年度末比275,081千円の減少）となりました。主な要因は、借入金返済及び法人税等の支払いにより現金及び預金が272,328千円減少したこと等によるものです。

②負債

負債は272,531千円（前事業年度末比277,424千円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金が100,000千円、その他流動負債に含まれる未払金が98,539千円、未払法人税等が78,064千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

③純資産

純資産は1,442,999千円（前事業年度末比2,342千円の増加）となりました。主な要因は、自己株式の取得により59,401千円減少した一方で、利益剰余金が53,834千円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期の業績予想につきましては、2022年2月14日の「2021年12月期決算短信」で公表しました通期の業績予想から変更ありません。

また、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,425,541	1,153,213
売掛金	187,614	153,895
仕掛品	6,680	5,799
その他	20,899	61,232
流動資産合計	1,640,736	1,374,140
固定資産		
有形固定資産	28,237	23,168
無形固定資産	193,862	211,298
投資その他の資産	127,777	106,923
固定資産合計	349,877	341,391
資産合計	1,990,613	1,715,531
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,710	11,921
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	34,200	34,450
未払法人税等	80,655	2,590
賞与引当金	—	34,272
製品保証引当金	19,339	18,756
受注損失引当金	—	1,237
その他	273,464	165,269
流動負債合計	517,370	268,498
固定負債		
長期借入金	28,750	—
退職給付引当金	3,835	4,033
固定負債合計	32,585	4,033
負債合計	549,956	272,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	420,763	425,537
資本剰余金	381,193	386,796
利益剰余金	634,795	688,630
自己株式	△233	△59,634
株主資本合計	1,436,519	1,441,329
新株予約権	4,137	1,670
純資産合計	1,440,657	1,442,999
負債純資産合計	1,990,613	1,715,531

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	767,904	969,958
売上原価	430,707	545,439
売上総利益	337,197	424,519
販売費及び一般管理費	310,817	343,794
営業利益	26,380	80,724
営業外収益		
受取利息	11	13
助成金収入	—	130
補助金収入	13,596	—
受取手数料	134	336
その他	604	186
営業外収益合計	14,346	666
営業外費用		
支払利息	520	450
支払手数料	—	269
譲渡制限付株式報酬償却損	—	597
その他	266	302
営業外費用合計	786	1,620
経常利益	39,940	79,770
特別損失		
固定資産除却損	2,714	152
特別損失合計	2,714	152
税引前四半期純利益	37,225	79,618
法人税、住民税及び事業税	13,190	1,725
法人税等調整額	△212	24,057
法人税等合計	12,978	25,783
四半期純利益	24,247	53,834

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による当第3四半期累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。